

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月29日
【事業年度】	第16期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社スーパーバリュー
【英訳名】	SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岸本七朗
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理統括 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理統括 中谷圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	35,855,492	37,330,183	43,334,935	47,975,459	52,933,270
経常利益 (千円)	925,143	952,934	970,514	970,823	1,046,288
当期純利益 (千円)	538,021	562,947	554,563	488,061	488,900
包括利益 (千円)	-	-	-	-	441,837
純資産額 (千円)	2,253,858	2,786,365	3,298,789	3,740,804	4,134,344
総資産額 (千円)	18,020,171	20,234,771	21,077,058	20,029,477	22,569,194
1株当たり純資産額 (円)	1,067.08	1,320.07	1,564.09	1,774.58	1,961.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	296.74	268.08	264.09	232.42	232.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	278.73	254.56	250.34	220.62	221.06
自己資本比率 (%)	12.4	13.7	15.6	18.6	18.3
自己資本利益率 (%)	31.6	22.5	18.3	13.9	12.5
株価収益率 (倍)	4.4	4.0	4.5	4.5	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,017	2,816,401	1,483,357	747,179	1,395,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,467	826,295	741,226	539,287	2,249,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,085	407,018	498,887	13,198	420,638
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,136,778	2,719,865	2,963,108	1,663,442	1,230,096
従業員数 (名)	268	290	355	388	439
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔765〕	〔869〕	〔1,025〕	〔1,104〕	〔1,337〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	35,855,492	37,330,183	43,334,935	47,975,459	52,933,270
経常利益 (千円)	911,195	944,702	958,735	959,773	1,043,242
当期純利益 (千円)	529,201	557,666	545,591	480,374	486,338
資本金 (千円)	367,500	367,500	367,500	367,500	368,638
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,101,000
純資産額 (千円)	2,249,373	2,776,600	3,280,052	3,714,380	4,105,358
総資産額 (千円)	12,154,691	14,601,152	15,698,576	14,885,601	22,513,346
1株当たり純資産額 (円)	1,064.94	1,315.42	1,555.16	1,761.99	1,947.80
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	22.00	23.00	24.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	291.87	265.56	259.81	228.76	231.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	274.16	252.17	246.29	217.14	219.90
自己資本比率 (%)	18.4	18.9	20.8	24.9	18.2
自己資本利益率 (%)	31.1	22.3	18.1	13.8	12.5
株価収益率 (倍)	4.4	4.1	4.5	4.5	4.3
配当性向 (%)	5.1	7.5	8.5	10.1	10.4
従業員数 (名)	268	290	355	388	439
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔765〕	〔869〕	〔1,025〕	〔1,104〕	〔1,337〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	概要
平成8年3月	ホームセンターの経営を目的として、埼玉県大宮市（現埼玉県さいたま市見沼区）に㈱大川（現㈱大川ホールディングス）の全額出資により㈱大川ホームセンターを設立
平成8年7月	㈱大川（現㈱大川ホールディングス）から同社草加店（埼玉県草加市）1階のホームセンター部門の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター草加店」として営業開始
平成8年8月	㈱ビッグパワーから同社越谷北店（埼玉県越谷市）の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター越谷店」として営業開始
平成10年3月	越谷店に「食品館」を新設
平成11年4月	埼玉県戸田市に「大川ホームセンター戸田店」を新規出店
平成12年11月	草加店の売場を改装し、酒売場・ペットショップを新設（酒売場をテナント）
平成13年6月	㈱大川（現㈱大川ホールディングス）の株式売却により、同社の子会社から関連会社へ移行
平成14年6月	草加店の酒類販売直営化のため、酒売場テナントとして営業していた(有)池田屋（現(有)バリューサポート）（埼玉県草加市）を買収し、子会社化
平成14年7月	東京都練馬区に「大川ホームセンター練馬大泉店」を新規出店 食品スーパー部門における精肉及び加工肉等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱ミートバリューを設立
平成14年11月	食品スーパー部門における鮮魚、塩干物及び寿司等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱シーフードバリューを設立
平成15年8月	食品スーパー部門における惣菜及び弁当の販売強化のため、埼玉県さいたま市大宮区に子会社㈱デリカバリューを設立
平成15年10月	埼玉県春日部市に「大川生鮮市場春日部武里店」を新規出店
平成16年6月	本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成16年11月	大型商業施設『ビビットスクエア』（千葉県船橋市）オープンに伴い、核テナントとして「スーパーバリュー南船橋店」を新規出店
平成17年3月	社名を㈱スーパーバリューに変更。併せて、ストアブランドも「SuperValue（スーパーバリュー）」に統一 子会社(有)池田屋の社名を(有)バリューサポートに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転（連結子会社化）
平成17年4月	東京都杉並区に「SuperValue杉並高井戸店」を新規出店
平成17年9月	「ValuePlaza上尾愛宕店」をS P C方式で出店するため、(有)上尾企画を設立
平成18年1月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、連結子会社3社（㈱デリカバリュー・㈱ミートバリュー・㈱シーフードバリュー）を㈱デリカバリューを存続会社として合併・統合すると同時に、(株)生鮮市場に社名を変更
平成18年6月	埼玉県上尾市にショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」を新規オープンし、核テナントとして「SuperValue上尾愛宕店」を新規出店 ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を(有)バリューサポート（連結子会社）に委託
平成18年10月	『ビビットスクエア』改造計画に伴い、南船橋店「H C館」を閉鎖
平成18年12月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、(株)生鮮市場（連結子会社）を吸収合併
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3094）
平成20年6月	㈱マツモトキヨシとのフランチャイズ契約により、ドラッグ部門において、仕入の一元化とマツモトキヨシP B商品の取扱い開始
平成20年11月	埼玉県川口市に「SuperValue川口前川店」を新規出店
平成20年12月	埼玉県入間市に「SuperValue入間春日町店」を新規出店
平成21年7月	埼玉県所沢市に「SuperValue東所沢店」を新規出店
平成21年10月	東京都荒川区に「SuperValue荒川一丁目店」を新規出店 「SuperValue越谷店」の「本館」と「食品館」の売場を入れ替える改装を実施
平成21年11月	埼玉県さいたま市大宮区に「SuperValue大宮天沼店」、同市見沼区に「SuperValue見沼南中野店」を同時に新規出店
平成22年3月	東京都北区に「SuperValue志茂店」を新規出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場（証券コード：3094）
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場（証券コード：3094）
平成22年12月	東京都世田谷区に「SuperValue等々力店」を新規出店

年月	概要
平成23年6月	「SuperValue上尾愛宕店」を増床しリニューアルオープン（“家電・リフォーム館”と“Saika”を新設）
平成23年7月	本社を埼玉県上尾市に移転 子会社(有)バリューサポート（連結子会社）の本社を埼玉県上尾市に移転 埼玉県さいたま市南区に「SuperValue中浦和店」を新規出店
平成23年9月	東京都府中市に「SuperValue府中新町店」を新規出店
平成23年11月	東京都国立市に新規オープン的大型商業施設『フレスポ国立南』内に「SuperValue国立店」を新規出店
平成23年12月	匿名組合（有）上尾企画（連結子会社）を清算
平成24年3月	東京都荒川区に「SuperValue西尾久店」を新規出店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈲バリューサポート）で構成され、当社グループの売上高は、店舗における商品の販売とテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパー（以下、「SM」という。）とホームセンター（以下、「HC」という。）を併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本書提出日（平成24年5月29日）現在、埼玉県に11店舗、東京都に8店舗、千葉県に1店舗の合計20店舗を展開しております。

㈲バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行っております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注）連結子会社でありました匿名組合（㈲上尾企画）は、平成23年12月8日付で清算されたため、連結の範囲から除外しております。

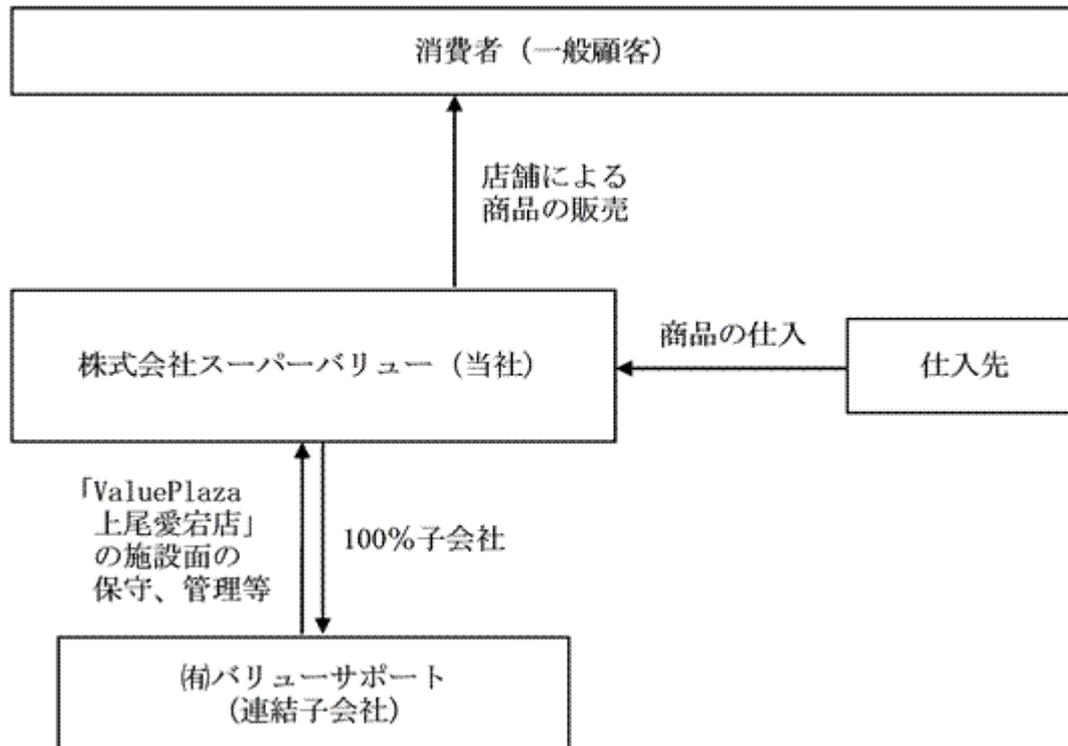
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門等の名称	事業の内容	取扱商品
SM事業部	食品スーパーを経営しております。	(1) 生鮮食品（青果、精肉、鮮魚、惣菜） (2) グローサリー（加工食品、米、酒、日配品）
HC事業部	生活関連用品全般を扱うホームセンターを経営しております。	(3) 第一グループ（日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品） (4) 第二グループ（カー用品、レジャー用品、ペット用品） (5) 第三グループ（家電製品、対面（注1）、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ） (6) 第四グループ（リフォーム） (7) その他（売上仕入（注2））

（注）1．対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。

2．売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております（例：切花等）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 （％）	関係内容
（連結子会社） （有）バリューサポート	埼玉県 上尾市	3,000	不動産の管理	100.0 〔 - 〕	「ValuePlaza上尾愛宕店」 の施設面の保守・管理等 役員の兼任 1名

（注）平成23年12月8日付で（有）上尾企画は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）連結会社の状況

平成24年2月29日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
S M事業部	279〔 679 〕
H C事業部	109〔 150 〕
共通	33〔 504 〕
管理部門	18〔 4 〕
合計	439〔 1,337 〕

（注）1 従業員数は正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員（8時間換算）であります。

3 共通は店舗でのバック人員（店長・事務担当等）及びレジ担当者等であります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、その内33名は新規出店に伴う中途採用、18名は新卒採用によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
439〔 1,337 〕	39歳11ヶ月	4年11ヶ月	5,060

（注）1 従業員数は正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員（8時間換算）であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、その内33名は新規出店に伴う中途採用、18名は新卒採用によるものであります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による国内経済停滞からの緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融問題や記録的な円高などの影響から企業収益の悪化が懸念され、景気の前行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの所属する小売業界におきましては、震災後の一時的な仮需要に加え、防災関連商品、節電対策商品など一部の商品に好調な売れ行きが見られた一方、放射性物質の食品への影響や風評被害、消費者の節約志向と夏場以降の価格競争の激化、そして震災仮需要の反動などにより、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、安全で安心な商品の確保と安定した商品供給を基本とし、新たな取引先の開拓による品揃えの拡大のほか、産地にこだわった商品の展開にも取り組んでまいりました。また、これまで推進してまいりました“ちょっと良い商品”の品揃えに加え、お客様の「楽しいお買い物、楽しい暮らしのお手伝い」をコンセプトに、価格だけでなく“プラス”の魅力を持つ売場づくりを進めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度における既存店の売上高は前年同期比1.0%増と前年を上回ることができました。

利益面では、震災仮需要により一時的に価格競争が後退した影響もありましたが、仕入原価だけでなく納品数量の小ロット化も含めた取引条件の見直し、値引き・廃棄ロスの削減、生鮮食品の物流センター利用などの推進により、ポイント値引き及びポイント引当金繰入額を吸収し、売上総利益率は前連結会計年度から0.3ポイント改善され、20.6%を確保することができました。また、節電をはじめとした経費節減の取り組みも継続してまいりましたが、新卒採用活動に伴う正社員の増加、新店の開店に伴うパート・アルバイトの増加並びに出店一時経費の発生、本社移転などにより、販売費及び一般管理費は大幅に増加（前年同期比12.4%増）いたしました。

店舗におきましては、平成23年3月に春日部武里店、4月に杉並高井戸店の2店舗において食品売場を拡大する売場改装、6月に上尾愛宕店において“家電・リフォーム館”と色・柄・デザインにこだわった文具、玩具、家庭用品を品揃えした彩り豊かな売場“SaiKa”を新設しH C売場を増床、平成24年2月には東所沢店において回遊性の向上を目的とした売場改装を実施し、既存店の強化に取り組みました。また、7月6日に中浦和店（埼玉県さいたま市南区）を居抜き出店、新規出店として9月8日に府中新町店（東京都府中市）、11月3日に新規としては5年ぶりのS M・H C複合店である国立店（東京都国立市）の計3店舗の新店を出店し、当連結会計年度末の店舗数は19店舗となりました。なお、当社はショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の店舗に係る土地及び建物等について、連結子会社であった(有)上尾企画より7月29日に取得しております。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、売上高は529億33百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は11億23百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は10億46百万円（前年同期比7.8%増）となりました。なお、平成22年2月より段階的に導入した「現金ポイントカード」制度に係るポイントについて重要性が増したため、ポイント引当金を計上しております。この変更により、当連結会計年度における売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少しております。また、過年度分のポイント引当金繰入額95百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額70百万円などを特別損失として計上しておりますが、当期純利益は4億88百万円（前年同期比0.2%増）となり、増収増益を達成することができました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

S M事業部

S M事業部では、震災後の一時的な仮需要により、飲料、米、乳製品のほか、保存のきく商品（カップラーメン、缶詰など）が品薄となり、商品の確保と安定共有に注力しました。その後、放射性物質の食品汚染問題により、生鮮食品を中心に影響を受けましたが、代替産地の確保や検査済商品の仕入など早急な対応を行った結果、影響を最小限に抑えることができました。

また、改装による売場の拡大や回遊性の向上など既存店の強化にも継続して取り組み、集客力の強化を図ってまいりました。

この結果、新規出店店舗の寄与もあり、売上高は400億90百万円、前年同期比12.2%増（43億73百万円増）と大幅に増加いたしました。

H C事業部

H C事業部では、年間を通して節電、省エネ、防災関連の商品は好調な売れ行きとなりましたが、春の最需要期が震災の影響で伸び悩んだ園芸のほか、ペットなどの生活必需品以外の商品は厳しい状況で推移しました。また、天候不順の影響もあり、厳しい環境にありましたが、H C商品を一通り品揃えした複合大型店である国立店の出店が寄与し、売上高は128億43百万円、前年同期比4.8%増（5億84百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億33百万

円減少（前連結会計年度末は12億99百万円減少）し、12億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億95百万円（前連結会計年度に使用した資金は7億47百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億60百万円、仕入債務の増加額8億43百万円、減価償却費6億32百万円、たな卸資産の増加額6億34百万円、法人税等の支払額4億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億49百万円（前連結会計年度に使用した資金は5億39百万円）となりました。これは主に府中新町店及び国立店に係る差入保証金の差入、国立店出店に係る有形固定資産の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億20百万円（前連結会計年度に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に借入金の純増額5億98百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
S M事業部	生鮮食品	14,934,626	109.8
	グローサリー	17,144,568	113.9
	S M事業部計	32,079,195	111.9
H C事業部	第一グループ	1,817,174	113.9
	第二グループ	2,434,537	104.0
	第三グループ	5,981,393	113.1
	第四グループ	325,672	111.8
	その他	35,814	29.0
	H C事業部計	10,594,592	109.9
合計		42,673,788	111.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

(1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)

(2) グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)

(3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)

(4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)

(5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)

(6) 第四グループ (リフォーム)

(7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:切花等)。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
S M事業部	生鮮食品	19,603,709	110.8
	グロースリー	20,486,397	113.7
	S M事業部計	40,090,106	112.2
H C事業部	第一グループ	2,312,231	108.9
	第二グループ	2,959,468	98.5
	第三グループ	7,159,059	108.1
	第四グループ	369,679	113.0
	その他	42,723	23.3
	H C事業部計	12,843,163	104.8
合計		52,933,270	110.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:切花等)。

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		期末店舗数 (店)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度
埼玉県	30,031,852	103.3	10	11
東京都	19,591,885	125.3	5	7
千葉県	3,309,532	101.4	1	1
合計	52,933,270	110.3	16	19

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の埼玉県には、中浦和店(さいたま市南区・平成23年7月6日居抜き出店)、東京都には、府中新町店(府中市・平成23年9月8日新規出店)及び国立店(国立市・平成23年11月3日新規出店)を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である小売業を取り巻く経営環境は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、景気は緩やかな持ち直しの動きを見せ、雇用情勢並びに所得環境も改善傾向を見せつつありますが、欧州金融問題や消費税増税への動きなど先行きの不透明感は払拭できず、個人消費の大幅な回復は期待できないと考えられます。また、消費者の節約志向を受けて、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい状況が続くものと予測されます。こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人ひとりの意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することを使命としており、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなってまいります。従いまして、店舗運営の要である店長の育成強化が必要であると認識しております。今後は、店長のスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、従業員への教育体制を一層強化してまいります。

(2) コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り仕入先との直接取引を推進し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び値引き・廃棄ロスの削減、時間別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

(3) 仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入にも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

(4) 出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年5月29日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 出退店について

当社グループは、本書提出日現在、埼玉県（11店舗）、東京都（8店舗）及び千葉県（1店舗）に計20店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

(3) 差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階及び2階の一部で当社店舗を運営している他、店舗施設の賃貸を行っております。

同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退店等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に当該地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行（平成21年6月1日）により、新たに「登録販売者」による医薬品販売も可能となりましたので、従業員による「登録販売者」の資格取得を推進しております。

(6) 資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成24年2月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、50.8%となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」、川口前川店及び荒川一丁目店等については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

(8) 食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成24年2月末現在、当社グループで1,851名（実人数、短期間労働者のうち社会保険未加入者）の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の産地・製造メーカー及び流通に深刻な被害を被った場合、仕入及び販売に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「ValuePlaza上尾愛宕店」に関する匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約

当社のSPC方式による「ValuePlaza上尾愛宕店」出店に際し、(有)上尾企画（連結子会社）と「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」等を締結しておりましたが、平成23年7月29日に信託受益権を(有)上尾企画より取得しました。

当該信託受益権の取得により、「定期建物賃貸借契約」が終了し、(有)上尾企画が平成23年12月8日付で清算されたことを受け、同日をもって「匿名組合契約」も終了しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、47億97百万円（前連結会計年度末43億8百万円）となり、4億89百万円増加しました。主な要因は、新規出店等による商品及び貯蔵品の増加6億34百万円、現金及び預金の減少4億33百万円、その他の増加1億28百万円及び繰延税金資産の増加96百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、177億71百万円（前連結会計年度末157億21百万円）となり、20億41百万円増加しました。主な要因は、差入保証金8億71百万円、建物及び構築物8億55百万円、リース資産3億56百万円、建設仮勘定2億14百万円、長期前払費用1億72百万円及び土地1億47百万円の増加、当期減価償却費の計上6億18百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、98億9百万円（前連結会計年度末76億60百万円）となり、21億49百万円増加しました。主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の純増額8億87百万円、支払手形及び買掛金の増加8億43百万円及びポイント引当金の計上1億55百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、86億25百万円（前連結会計年度末86億28百万円）となり、3百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の純減額2億88百万円、資産除去債務の計上2億23百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、41億34百万円（前連結会計年度末37億40百万円）となり、3億93百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加4億44百万円及び繰延ヘッジ損益（損失）の計上47百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少（前連結会計年度末は12億99百万円減少）し、12億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億95百万円（前連結会計年度に使用した資金は7億47百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億60百万円及び仕入債務の増加額8億43百万円、減価償却費6億32百万円、たな卸資産の増加額6億34百万円、法人税等の支払額4億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億49百万円（前連結会計年度に使用した資金は5億39百万円）となりました。これは主に府中新町店及び国立店に係る差入保証金の差入、国立店出店に係る有形固定資産の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億20百万円（前連結会計年度に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に借入金の純増額5億98百万円及びリース債務の返済による支出1億29百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高及び利益の推移は以下のとおりとなっております。

決算年度	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	47,975	52,933
売上総利益 (百万円)	9,743	10,905
営業利益 (百万円)	1,087	1,123
経常利益 (百万円)	970	1,046
当期純利益 (百万円)	488	488

売上高については、前連結会計年度に比べ49億57百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、節電関連商品・防災対策商品が一年を通して好調であったほか、“ちょっと良い商品”の品揃えに継続して取り組んだこともあり、既存店の客単価が前年同期比1.2%伸び、売上高も同1.0%増加したことによるものです。また、前連結会計年度中に新店を出店した等々力店の通年寄与、当連結会計年度中に中浦和店（平成23年7月）、府中新町店（平成23年9月）及び国立店（平成23年11月）の3店舗を新規出店したことも売上高の増加要因であります。

売上総利益においては、震災後の一時的な仮需要の際に、価格は度外視で商品さえあれば売れるという状況はありましたが、夏場以降は再び価格競争が激しくなるなど、厳しい状況の中、当社においては、新規仕入先の開拓や仕入条件交渉による仕入原価の改善並びにこれまで取り組んできた“ちょっと良い商品”の品揃えのほか、11月より青果・精肉・惣菜の商品について物流センターの利用へ段階的に移行してきた効果が表れ、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.3ポイント改善の20.6%を確保できた結果、売上高の伸びもあり売上総利益は前連結会計年度に比べ11億61百万円の増加となりました。

営業利益においては、節電をはじめ徹底した経費節減には継続して取り組んでまいりましたが、新店要員の早期採用や新卒新入社員の入社、新店の出店に係る経費などにより販売費及び一般管理費が11億13百万円増加しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ36百万円の増加となりました。

また、営業外損益は76百万円（純額）の損失（前連結会計年度は1億16百万円（純額）の損失）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ75百万円増加し、10億46百万円となりました。

当連結会計年度においては、過年度分のポイント引当金相当額95百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額70百万円などをそれぞれ特別損失として計上しましたが、当期純利益は、前連結会計年度に比べ微増の4億88百万円となり、増収増益を確保することができました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額は22億53百万円で、主なものは、新規出店しました府中新町店及び国立店の差入保証金の差入れ11億46百万円、国立店の有形固定資産3億96百万円及び新規出店予定店舗に係る投資2億10百万円によるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております（以下、設備の状況においては同様）。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	車両運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
					金額	面積(m ²)			
本社 (埼玉県上尾市)		本社 機能	52,565	3,434	-	- (-)	18,468	74,468	60 (19)
SuperValue 草加店 (埼玉県草加市)	S M H C	店舗	7,858	2,806	-	- (-)	5,168	15,832	21 (74)
SuperValue 越谷店 (埼玉県越谷市)	S M H C	店舗	92,233	3,385	99,176	955.00 (15,163.61)	41,399	236,194	34 (99)
SuperValue 戸田店 (埼玉県戸田市)	S M H C	店舗	11,899	3,820	-	- (-)	2,259	17,979	36 (102)
SuperValue 春日部武里店 (埼玉県春日部市)	S M H C	店舗	13,032	1,559	-	- (7,572.63)	6,291	20,883	14 (62)
SuperValue 練馬大泉店 (東京都練馬区)	S M H C	店舗	899,783	2,698	393,293	1,488.92 (8,912.56)	3,089	1,298,865	45 (144)
SuperValue 杉並高井戸店 (東京都杉並区)	S M H C	店舗	310,599	1,599	3,687,562	12,422.01 (-)	4,072	4,003,833	28 (99)
SuperValue 南船橋店 (千葉県船橋市)	S M	店舗	-	653	-	- (-)	2,788	3,442	20 (75)
SuperValue 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)	S M H C	店舗	3,011,061	1,657	2,910,560	26,737.23 (-)	22,906	5,946,185	43 (113)
SuperValue 川口前川店 (埼玉県川口市)	S M	店舗	381,943	910	962,821	3,859.21 (-)	6,460	1,352,135	13 (55)
SuperValue 人間春日町店 (埼玉県人間市)	S M H C	店舗	28,865	1,821	-	- (13,632.68)	7,583	38,270	23 (75)
SuperValue 東所沢店 (埼玉県所沢市)	S M	店舗	31,097	2,922	-	- (4,733.06)	26,030	60,051	7 (41)
SuperValue 荒川一丁目店 (東京都荒川区)	S M	店舗	313,491	740	-	- (2,239.64)	36,508	350,739	6 (44)
SuperValue 大宮天沼店 (埼玉県さいたま市 大宮区)	S M	店舗	6,983	1,752	-	- (1,421.17)	6,305	15,041	6 (22)
SuperValue 見沼南中野店 (埼玉県さいたま市 見沼区)	S M	店舗	8,489	2,520	-	- (1,441.61)	4,468	15,478	5 (25)
SuperValue 志茂店 (東京都北区)	S M	店舗	10,963	1,470	-	- (2,712.96)	43,621	56,055	11 (46)

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
					金額	面積(m ²)			
SuperValue 等々力店 (東京都世田谷区)	S M	店舗	2,925	1,621	-	- (1,510.94)	30,200	34,746	10 (47)
SuperValue 中浦和店 (埼玉県さいたま市 南区)	S M	店舗	34,674	2,746	-	- (5,418.00)	43,489	80,911	9 (29)
SuperValue 府中新町店 (東京都府中市)	S M	店舗	2,975	1,571	-	- (3,538.68)	63,370	67,917	13 (53)
SuperValue 国立店 (東京都国立市)	S M H C	店舗	359,464	6,810	-	- (-)	186,842	553,117	35 (113)
	合計		5,580,907	46,503	8,053,414	45,462.37 (68,297.54)	561,324	14,242,149	439 (1,337)

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地面積の(外書)は賃借面積であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 リース資産は、有形固定資産の金額のみであります。
7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	120,638	131,632	所有権移転外 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	西尾久店 (東京都荒川区)	建物 差入保証金	360,240	183,815	借入金	平成23年12月	平成24年3月
提出会社	練馬大泉店 (東京都練馬区)	土地 建物	256,420	31,000	借入金	平成24年2月	平成24年3月

(注) 練馬大泉店につきましては、主に駐車場拡張のために取得するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,101,000	2,101,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,101,000	2,101,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・ 前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・ 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・ その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	72	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200	6,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	956	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 956 資本組入額 478	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	116	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,600	9,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）		
	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	168	153
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	16,800	15,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,138	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,138 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月14日 (注)1	300	2,100	277,500	367,500	277,500	277,500
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日 (注)2	1	2,101	1,138	368,638	-	277,500

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,000円 引受価額 1,850円
資本組入額 925円

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	11	31	-	1	781	828	-
所有株式数 (単元)	-	20	337	10,661	-	1	9,988	21,007	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.10	1.61	50.74	-	0	47.55	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、76株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	535,000	25.46
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.85
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	14.99
スーパーバリュース従業員持株会	埼玉県上尾市愛宕3-1-40	114,830	5.47
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1	78,900	3.76
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	60,000	2.86
川畑 昭子	埼玉県さいたま市大宮区	54,700	2.60
株式会社ジャパンミート	茨城県小美玉市小川956	33,300	1.58
武井 典子	神奈川県横浜市港北区	29,900	1.42
計	-	1,696,630	80.75

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,700	21,007	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,101,000	-	-
総株主の議決権	-	21,007	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スーパーバリュー	埼玉県上尾市愛宕三丁目 1番40号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、子会社取締役1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利喪失により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名となっております。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員21名、子会社取締役2名、子会社従業員3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、子会社取締役1名、当社及び子会社従業員16名となっております。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名となっております。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、子会社取締役1名、子会社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社及び子会社従業員25名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第15期(平成23年2月期)の配当につきましては、平成23年4月14日に開催した当社取締役会において、売上高は増収、経常利益につきましても微増となりましたので、1円00銭増配し、1株当たり23円00銭の配当の実施を決議いたしました。この結果、配当性向は、10.1%となりました。

当期の配当につきましては、平成24年4月13日に開催した当社取締役会において、売上高は増加、当期純利益につきましても微増となりましたので、1円00銭増配し、1株当たり24円00銭の配当の実施を決議いたしました。この結果、配当性向は、10.4%となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月13日 取締役会決議	50,422	24.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,639	1,323	1,500	1,328	1,235
最低(円)	1,250	485	970	970	850

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日からは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月15日をもって、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,112	1,128	1,042	1,010	1,010	1,049
最低(円)	1,025	1,011	970	985	982	1,002

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	執行役員 社長	岸本 七朗	昭和12年7月26日生	昭和32年11月 日本電建(株)入社 昭和44年5月 東洋サッシ販売(株)(現(株)LIXIL)入社 昭和52年4月 ビバホーム(株)(現(株)LIXILビバ)設立 同社取締役店舗開発部長就任 昭和54年12月 同社常務取締役就任 昭和57年12月 同社専務取締役就任 昭和58年12月 トーヨーサッシ(株)(現(株)LIXIL)取締役就任 昭和61年5月 ビバホーム(株)(現(株)LIXILビバ)代表取締役社長就任 昭和63年3月 (有)ライト経営代表取締役就任(現任) 平成4年7月 (株)ビッグパワー代表取締役社長就任 平成8年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年5月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	(注)4	5,000
取締役	専務 執行役員	田幡 徹夫	昭和21年11月10日生	昭和40年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和41年3月 大川家具販売(株)(現(株)大川ホールディングス)入社 昭和50年3月 同社大宮店支店長 平成4年2月 同社取締役営業部長就任 平成5年12月 同社常務取締役営業部長就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成9年10月 (株)大川(現(株)大川ホールディングス)取締役就任 平成17年3月 (有)バリュースポート代表取締役就任(現任) 平成17年5月 当社取締役専務執行役員就任 平成18年5月 当社取締役専務執行役員開発本部担当 平成22年5月 当社取締役専務執行役員営業統括 平成23年5月 当社取締役専務執行役員開発部門担当(現任)	(注)4	13,000
取締役	常務 執行役員	岸本 圭司	昭和47年4月19日生	平成8年4月 (株)ケーヨー入社 平成20年3月 当社入社 営業本部SM統括付マネジャー 平成20年9月 当社営業企画マネジャー 平成21年9月 当社営業企画推進統括マネジャー 平成22年5月 当社取締役執行役員就任 営業企画推進統括 平成23年5月 当社取締役常務執行役員就任 営業部門担当(現任)	(注)4	60,000
取締役	-	飯野 忠	昭和29年5月2日生	昭和53年4月 ダイオー(株)入社 昭和56年8月 (株)いいの設立 代表取締役就任 平成16年11月 (株)紅フーズコーポレーション設立 同社顧問就任 平成18年8月 (株)キッチンスタジオ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)紅フーズコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	江崎 可秋	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成17年5月 平成21年11月 平成22年5月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱大川(現㈱大川ホールディングス)出向 人事課長 ㈱大川(現㈱大川ホールディングス)入社 人事課長 当社入社 総務・人事グループマネジャー 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	2,100
監査役	-	小崎 光明	昭和17年3月20日生	昭和35年4月 昭和39年4月 平成元年2月 平成6年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成22年5月	㈱サンウェーブ入社 ㈱テラオカ入社 同社常務取締役就任 ㈱流通システムソリューションズ設立 経営コンサルタント開業 当社常勤監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	400
監査役	-	小森谷 繁行	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成5年8月 平成11年10月 平成17年5月 平成17年5月	㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 ㈱島村工業出向 ㈱島村工業取締役就任 ㈱どん監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	稲垣 則夫	昭和20年6月26日生	昭和44年4月 昭和50年8月 昭和55年7月 昭和59年3月 平成7年5月 平成10年7月 平成15年1月 平成19年5月 平成20年5月	テクノ菱和㈱入社 パシフィック通商㈱入社 ㈱ケーヨー入社 ビバホーム㈱(現㈱LIXILビバ)入社 ㈱ナカヤ取締役総務部長就任 ㈱セキチュー入社 経理部長 当社入社 経理担当グループマネジャー 当社退社 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						-	84,500

- (注) 1 取締役の飯野忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の小崎光明及び小森谷繁行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、会社業務の監督と執行を分離し、責任体制を明確にするとともに、業務の効率化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役3名の他、SM事業部統括横山克美・HC事業部統括大森主男・経理統括中谷圭一・財務統括菅又茂雄の7名で構成されております。
- 4 平成24年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成25年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成23年5月26日開催の定時株主総会終結のときから、平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成24年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成28年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 取締役常務執行役員 岸本圭司は、代表取締役執行役員社長 岸本七朗の子であります。
- 9 取締役常務執行役員 岸本圭司は、平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年6月1日より、代表取締役執行役員副社長に就任する予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該企業統治を採用する理由

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営上の重要課題と認識しております。企業倫理と法令諸規則等の遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図るため現行の企業統治の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

株主総会の下に取締役及び監査役が選任され、本書提出日現在（平成24年5月29日）、取締役4名（うち社外取締役1名）による取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役会を設置しております。また、当社は会社業務の監督と執行を明確にした責任体制を図るために執行役員制度を導入しております。さらに、取締役会の下、グループの業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定・業務執行のスピード化とグループ共有価値の醸成を目的とした機関として、営業統括会議及び営業会議を設置しております。

（株主総会）

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主に対して情報を提供するとともに、株主と意見・情報を交換する場と捉え、開かれた株主総会の運営を行っております。

（取締役会）

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

（監査役会）

監査役間の意見交換の場として、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会を開催しております。監査役は取締役会に常時出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、業務執行等に係る監査を行っております。

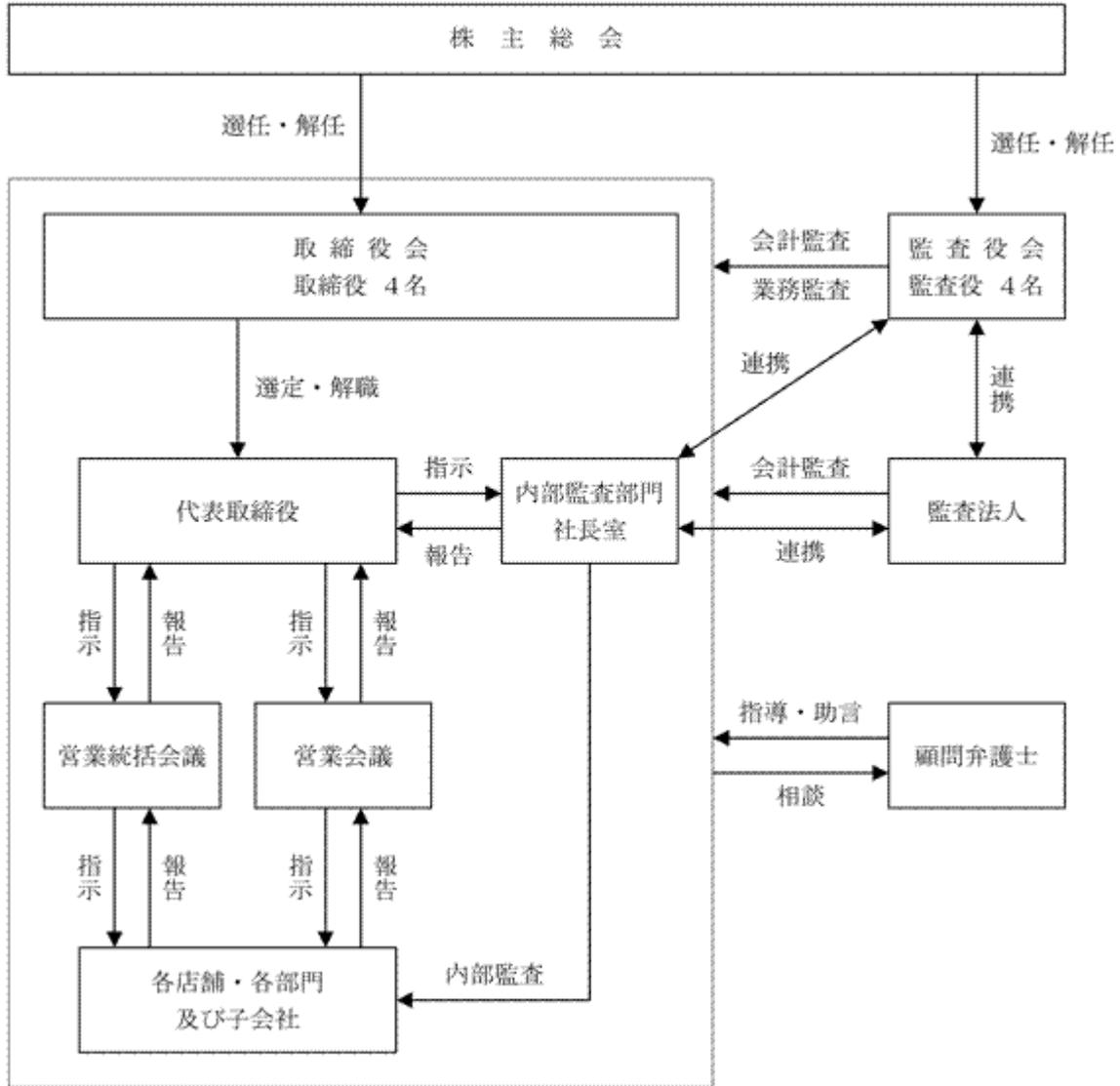
（営業統括会議）

営業統括会議は、代表取締役執行役員社長、営業部門担当（取締役、執行役員含む）の責任者で構成され、毎週1回月曜日に開催しております。各営業部門担当責任者の業務執行状況並びにその結果報告、部門別業績結果の確認並びに問題点の把握と解決策の検討を行っております。

（営業会議）

営業会議は、代表取締役執行役員社長、取締役、執行役員、店長及びマネジャー、並びに代表取締役執行役員社長が指名する者で構成され、毎月1回第3金曜日に開催しております。全ての参加者による業務執行状況についての報告が行われ、それらに対する代表取締役執行役員社長からの指示がなされております。

ロ 会社の機関の内容



ハ 内部統制システムの整備状況

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため「スーパーバリュー行動指針」を制定・施行し、取締役並びに従業員等が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、平成20年4月には金融商品取引法に対応する内部統制委員会を発足し、主として財務報告の信頼性を確保するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 - ・ 情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 法令に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書を適正に保存・管理し、その状況を内部監査でチェックしております。
 - ・ 取締役の職務の執行に係るデータベース化された情報については、情報セキュリティーマニュアルを制定、パスワード認証・アクセス権限・利用履歴管理を徹底し、不正アクセスを防止しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 総務・人事をリスク管理の中核とし、関連諸規程・マニュアルの整備・検証・見直しを行っております。
 - ・ 当社においてウエイトの高まっているSM事業部においては、衛生管理マニュアルを制定、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図り、リスク発生の未然防止に努めております。
 - ・ クレーム対応マニュアル、事故等報告マニュアルを制定、速やかな報告を徹底することにより、想定されるリスクを法律事務所等に助言・指導を求め、損失未然防止の管理強化に努めております。

- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 執行役員規程を整備し、業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。
 - ・ 稟議規程、職務権限規程を整備、取締役会に付議される議案の事前稟議を徹底し、各取締役が十分準備ができる体制をとるものとしております。
- e . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業倫理の徹底のため、会社構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を制定、また、リスク情報等を早期に収集し、適切に対処するため社内通報制度を整備しております。
- f . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 関係会社管理規程を制定、経理が業務分掌規程に基づき主管理、子会社の適正な管理、相互の利益促進を図っております。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとしております。
 - ・ 現在までのところ、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。
- h . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役は、監査役会がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
 - ・ 監査役は、監査役会がその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ、必要な報告・情報提供を行っております。
- j . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。
- k . 反社会的勢力排除に向けた体制整備
 - 1 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は「スーパーバリュー行動指針」に反社会的勢力との絶縁を掲げ、関係排除を徹底しております。
 - 2 . 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・ 総務・人事を反社会的勢力排除に向けた対応統括部署としております。
 - ・ 埼玉県特殊暴力防止対策協議会及び埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターの会員となり、その活動に参加するとともに、情報収集等を行っております。
 - ・ 反社会的勢力対応マニュアル等を整備し、社内に周知徹底を図るとともに、現場管理者の育成に努めております。
 - ・ 日々発生するクレーム等についても、クレーム対応マニュアル・事故等報告マニュアルを整備するとともに、必要に応じ埼玉県特殊暴力防止対策協議会の顧問である埼玉県警察本部や顧問弁護士に相談し、指導・助言を受けております。
 - ・ これらの活動報告や収集された情報等は、社内の各種会議等において、役員や幹部社員に報告され、反社会的勢力介入阻止に向け意識を徹底し、会社を挙げて取り組んでおります。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a . 内部監査

内部監査は、代表取締役執行役員社長直轄組織である社長室（室長を含めて2名体制）が、当社各店舗・各部門・子会社の会計面及び業務面について、会社の経営基本方針・法令・定款・諸規程その他のルールに基づき適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査結果は被監査部門に通知し、要改善事項について改善指導を行い、不正過誤の防止と業務の改善に努めております。また、監査業務の遂行について監査役及び監査法人与連携しております。

b. 監査役監査

監査役は、業務監査の強化により、グループ企業を含めた業務全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について、監査法人、社長室と連携し監査業務を遂行しております。なお、監査役4名のうち3名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 正夫	有限責任 あずさ監査法人	(注) 1
	佐渡 一雄		
	筑紫 徹		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、その他12名が構成員であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役小崎光明にストックオプションを6個(600株)付与しておりますが、それ以外には、社外取締役1名及び小崎光明を含む社外監査役2名、その近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担っているものと認識しており、実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

c. 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席し、積極的な意見を提言することを通して監督または監査機能の強化が図られております。

また、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに、情報交換を行い相互連携しております。

リスク管理体制の整備の状況

社内の全店舗・部門に社内規程等のルールを周知徹底し、そのルール遵守の実態確認のため、内部監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。特に当社においてウエイトが高まっているSM事業部においては、販売する商品の安全確保、リスク発生の未然防止のため、衛生管理マニュアルを制定し、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図っております。また、リスク情報を早期に収集し、適切に対処するために、社内通報制度を整備し、加えて、企業倫理の徹底のため、会社の構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を定めております。

また、業務上想定される法律上の諸問題解決の助言を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、労務面においても、社会保険労務士有資格者を雇用し、労働基準法及び就業規則に基づく、適正な労務管理、労働環境の整備・確保に努めております。企業経営及び日常業務に関して想定されるさまざまなリスクを、法律事務所・監査法人の助言・指導を通してスクリーニングすることにより、法務・労務・会計リスク管理体制の強化に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	116,814	108,534	-	8,280	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,880	5,640	-	240	2
社外役員	4,870	4,870	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の実績、その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	大正製薬(株)
株式数	1,000株
貸借対照表計上額	1,788千円
保有目的	営業取引のため

当事業年度

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者含む。）及び会計監査人の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主、または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円以上であらかじめ定められた金額または、会社法425条第1項各号の額の合計額といずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会計監査人との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、2百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人等の開催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,259	1,230,096
現金及び預金（責任財産限定対象）	² 423,183	-
売掛金	137,036	200,193
商品及び製品	2,072,543	-
商品	-	2,704,628
原材料及び貯蔵品	8,007	-
貯蔵品	-	10,664
未収還付法人税等	-	1,146
繰延税金資産	112,970	209,021
その他	313,579	¹ 441,813
その他（責任財産限定対象）	² 767	-
流動資産合計	4,308,346	4,797,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,934,312	¹ 7,565,580
減価償却累計額	1,536,938	1,984,673
建物及び構築物（純額）	2,397,373	5,580,907
建物及び構築物（責任財産限定対象）	² 3,451,322	-
減価償却累計額（責任財産限定対象）	620,437	-
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	2,830,884	-
車両運搬具及び工具器具備品	85,704	117,223
減価償却累計額	49,505	70,720
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	36,198	46,503
土地	¹ 5,043,676	¹ 8,053,414
土地（責任財産限定対象）	² 2,862,025	-
リース資産	435,815	792,444
減価償却累計額	99,640	216,945
リース資産（純額）	336,174	575,498
建設仮勘定	-	214,815
有形固定資産合計	13,506,333	14,471,138
無形固定資産		
リース資産	31,981	23,671
その他	105,959	9,420
その他の無形固定資産（責任財産限定対象）	² 3,432	-
無形固定資産合計	141,372	33,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788	-
繰延税金資産	58,843	85,235
差入保証金	1,926,359	¹ 2,797,486
その他	86,433	¹ 384,677
投資その他の資産合計	2,073,424	3,267,399
固定資産合計	15,721,131	17,771,630
資産合計	20,029,477	22,569,194

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,026	4,287,398
短期借入金	1. 3 1,450,000	1. 2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,253,838	1. 3 1,890,888
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定対象）	2 250,000	-
リース債務	97,396	172,284
未払法人税等	210,794	192,410
役員賞与引当金	8,520	11,170
賞与引当金	190,516	195,910
ポイント引当金	-	155,855
その他	742,704	953,897
その他（責任財産限定）	2 12,592	-
流動負債合計	7,660,388	9,809,814
固定負債		
長期借入金	1 3,088,505	1. 3 7,625,237
長期借入金（責任財産限定）	2 4,825,000	-
リース債務	293,358	463,831
退職給付引当金	144,008	129,859
資産除去債務	-	223,310
その他	277,413	182,798
固定負債合計	8,628,285	8,625,036
負債合計	16,288,673	18,434,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	368,638
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,081,699	3,522,302
自己株式	68	68
株主資本合計	3,726,631	4,168,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	-	47,216
その他の包括利益累計額合計	153	47,216
新株予約権	14,326	13,189
純資産合計	3,740,804	4,134,344
負債純資産合計	20,029,477	22,569,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	47,975,459	52,933,270
売上原価	38,231,576	42,027,737
売上総利益	9,743,883	10,905,532
営業収入	301,412	289,477
営業総利益	10,045,296	11,195,010
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	325,152	327,413
給料及び手当	1,823,340	1,974,966
雑給	2,053,091	2,308,417
役員賞与引当金繰入額	8,520	11,170
賞与引当金繰入額	190,516	195,910
退職給付費用	151,339	166,970
地代家賃	1,127,559	1,331,123
リース料	270,943	240,134
水道光熱費	475,452	514,053
減価償却費	471,395	632,323
その他	2,060,774	2,369,263
販売費及び一般管理費合計	8,958,086	10,071,745
営業利益	1,087,209	1,123,265
営業外収益		
受取利息	5,543	10,965
受取手数料	105,174	89,893
その他	35,999	30,399
営業外収益合計	146,716	131,258
営業外費用		
支払利息	219,779	193,919
開業費償却	25,522	-
その他	17,800	14,316
営業外費用合計	263,102	208,235
経常利益	970,823	1,046,288
特別利益		
テナント契約解約金	1,601	1,050
特別利益合計	1,601	1,050
特別損失		
固定資産除却損	8,524	211
退職給付費用	122,464	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,253
過年度ポイント引当金繰入額	-	95,735
過年度借地権償却額	-	18,328
その他	-	2,342
特別損失合計	130,988	186,871
税金等調整前当期純利益	841,436	860,466
法人税、住民税及び事業税	406,666	468,122
法人税等調整額	53,291	96,557
法人税等合計	353,375	371,565
少数株主損益調整前当期純利益	-	488,900
当期純利益	488,061	488,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	488,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	153
繰延ヘッジ損益	-	47,216
その他の包括利益合計	-	² 47,063
包括利益	-	¹ 441,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	441,837

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
当期変動額合計	-	1,138
当期末残高	367,500	368,638
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	2,639,836	3,081,699
当期変動額		
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	488,061	488,900
当期変動額合計	441,862	440,602
当期末残高	3,081,699	3,522,302
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	3,284,768	3,726,631
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	488,061	488,900
当期変動額合計	441,862	441,740
当期末残高	3,726,631	4,168,372

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	153
当期変動額合計	151	153
当期末残高	153	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	47,216
当期変動額合計	-	47,216
当期末残高	-	47,216
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	304	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	47,063
当期変動額合計	151	47,063
当期末残高	153	47,216
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,137
当期変動額合計	-	1,137
当期末残高	14,326	13,189
純資産合計		
前期末残高	3,298,789	3,740,804
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	488,061	488,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	48,200
当期変動額合計	442,014	393,540
当期末残高	3,740,804	4,134,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,436	860,466
減価償却費	471,395	632,323
開業費償却額	25,522	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,580	2,650
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,184	5,393
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	155,855
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115,720	14,149
固定資産除却損	8,524	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,253
過年度借地権償却額	-	18,328
受取利息及び受取配当金	5,570	10,992
支払利息	219,779	193,919
売上債権の増減額（ は増加）	10,763	63,157
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,305	634,742
仕入債務の増減額（ は減少）	1,744,693	843,371
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,844	226,353
差入保証金の相殺による回収	105,344	132,099
預り保証金の増減額（ は減少）	1,295	4,769
その他の資産・負債の増減額	200,061	102,188
小計	135,992	2,072,435
利息及び配当金の受取額	422	342
利息の支払額	223,184	188,772
法人税等の支払額	388,424	488,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,179	1,395,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,009	1,063,134
敷金及び保証金の差入による支出	375,278	1,188,531
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	11,972
その他	-	9,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,287	2,249,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,350,000	13,150,000
短期借入金の返済による支出	6,450,000	12,650,000
長期借入れによる収入	2,100,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	1,629,406	1,626,218
長期借入金の返済による支出（責任財産限定）	250,000	5,075,000
リース債務の返済による支出	87,722	129,785
ストックオプションの行使による収入	-	1
配当金の支払額	46,070	48,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,198	420,638
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,299,665	433,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,108	1,663,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,663,442	1,230,096

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 前連結会計年度において連結子会社 でありました匿名組合(有)上尾企 画)は平成23年12月に清算したた め、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算 日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画)の決算日は12月 31日であり、連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5年~39年 構築物 7年~20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントが将来使用される負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント確定未使用残高のうち、将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p>	<p>(追加情報) 従来、当社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度から将来使用される負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント確定未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>なお、期首時点におけるポイント引当金相当額95,735千円については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ60,119千円減少し、税金等調整前当期純利益は155,855千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ14,915千円減少し、税金等調整前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ取引の識別は、原則としてヘッジを意図する期間にわたり取引単位で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、長期借入金について金利変動リスクを回避する目的の金利スワップ取引にヘッジ会計を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,145千円減少し、税金等調整前当期純利益は74,580千円減少しております。 (借地権の償却) 従来、土地賃借のために支出した費用は、法人税法の規定により無形固定資産の「その他」(借地権)に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>この変更は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」等が適用されることを受け、店舗に係る資産の従来会計実務を見直したことによる変更であります。また、借地権は借地返還時に一括して費用計上する方針としておりましたが、均等償却を行うことで、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態の健全化を図るために行った変更であります。</p> <p>この変更に伴い、過年度までに既に経済的効果が発現していると認められる金額18,328千円については、期首に過年度借地権償却額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,049千円減少し、税金等調整前当期純利益は23,378千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、実態をより適切に表示するために、当連結会計年度ではそれぞれ「商品」及び「貯蔵品」に勘定科目の名称を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,685,676千円</td> </tr> </table> <p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,830,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,120,293千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">12,592千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,087,592千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p>	建物及び構築物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円	その他 (責任財産限定対象)	767千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円	計	6,120,293千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円	流動負債「その他」(責任財産限定)	12,592千円	計	5,087,592千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">43,820千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,960,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,598,122千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">610,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">83,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,297,268千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,843,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,625,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,359,458千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p>	流動資産「その他」	43,820千円	建物及び構築物	3,960,786千円	土地	6,598,122千円	差入保証金	610,927千円	投資その他の資産「その他」	83,612千円	計	11,297,268千円	短期借入金	1,843,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,890,888千円	長期借入金	7,625,237千円	計	11,359,458千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
建物及び構築物	1,125,625千円																																																																
土地	3,687,562千円																																																																
計	4,813,187千円																																																																
短期借入金	1,343,333千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																																																																
長期借入金	3,088,505千円																																																																
計	5,685,676千円																																																																
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円																																																																
その他 (責任財産限定対象)	767千円																																																																
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円																																																																
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																																																
その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円																																																																
計	6,120,293千円																																																																
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円																																																																
流動負債「その他」(責任財産限定)	12,592千円																																																																
計	5,087,592千円																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																
借入実行残高	200,000千円																																																																
差引額	1,300,000千円																																																																
流動資産「その他」	43,820千円																																																																
建物及び構築物	3,960,786千円																																																																
土地	6,598,122千円																																																																
差入保証金	610,927千円																																																																
投資その他の資産「その他」	83,612千円																																																																
計	11,297,268千円																																																																
短期借入金	1,843,333千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,890,888千円																																																																
長期借入金	7,625,237千円																																																																
計	11,359,458千円																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																
借入実行残高	200,000千円																																																																
差引額	1,300,000千円																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 偶発債務 当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当連結会計年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ですが、当連結会計年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上していません。</p>	<p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 当社が運営するValuePlaza上尾愛宕店の信託受益権(固定資産)を、連結子会社であった有限会社上尾企画から取得するため、その資金調達として取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>このシンジケートローン契約について以下の財務制限事項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成22年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成22年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 借地権 8,524千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,558千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 211千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	488,212千円
計	488,212千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	151千円
計	151千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	-	-	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76	-	-	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,298千円	23円	平成23年2月28日	平成23年5月12日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,100,000	1,000	-	2,101,000

（注）普通株式の増加1,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,189

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 4月14日 取締役会	普通株式	48,298千円	23円	平成23年 2月28日	平成23年 5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,422千円	24円	平成24年 2月29日	平成24年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 2月28日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,240,259千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定（責任財産限定対象）</td> <td>423,183千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,663,442千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は186,206千円、負債の額は195,981千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,240,259千円	現金及び預金勘定（責任財産限定対象）	423,183千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,663,442千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 2月29日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,230,096千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,230,096千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は356,629千円、負債の額は375,146千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,230,096千円	現金及び現金同等物	1,230,096千円
現金及び預金勘定	1,240,259千円										
現金及び預金勘定（責任財産限定対象）	423,183千円										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,663,442千円</u>										
現金及び預金勘定	1,230,096千円										
現金及び現金同等物	1,230,096千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>693,814</td> <td>493,108</td> <td>-</td> <td>200,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>14,784</td> <td>11,169</td> <td>-</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>70,183</td> <td>45,048</td> <td>-</td> <td>25,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,781</td> <td>549,326</td> <td>-</td> <td>229,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 113,962千円 1年超 121,188千円 合計 235,150千円 リース資産減損勘定期末残高 - 千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 176,197千円 リース資産減損勘定の取崩額 29千円 減価償却費相当額 168,090千円 支払利息相当額 5,751千円 減損損失 - 千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具及び工具器具備品	693,814	493,108	-	200,705	有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614	無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134	合計	778,781	549,326	-	229,455	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>592,850</td> <td>478,148</td> <td>-</td> <td>114,702</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>9,802</td> <td>8,480</td> <td>-</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>60,713</td> <td>49,373</td> <td>-</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,366</td> <td>536,002</td> <td>-</td> <td>127,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83,179千円 1年超 48,452千円 合計 131,632千円 リース資産減損勘定期末残高 - 千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,906千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 114,961千円 支払利息相当額 3,663千円 減損損失 - 千円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具及び工具器具備品	592,850	478,148	-	114,702	有形固定資産その他(機械装置)	9,802	8,480	-	1,322	無形固定資産その他(ソフトウェア)	60,713	49,373	-	11,340	合計	663,366	536,002	-	127,364
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具及び工具器具備品	693,814	493,108	-	200,705																																															
有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134																																															
合計	778,781	549,326	-	229,455																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具及び工具器具備品	592,850	478,148	-	114,702																																															
有形固定資産その他(機械装置)	9,802	8,480	-	1,322																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	60,713	49,373	-	11,340																																															
合計	663,366	536,002	-	127,364																																															

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 431,119千円	1年以内 431,119千円
1年超 2,693,524千円	1年超 2,262,405千円
合計 3,124,644千円	合計 2,693,524千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理規程に基づき短期的な預金などに限定し、資金調達に関しては銀行借入などにより調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

不動産賃借等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、個別に残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち短期借入金、長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,240,259	1,240,259	-
(2)現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183	423,183	-
(3)差入保証金(*1)	1,308,228	1,093,301	214,927
資産計	2,971,671	2,756,744	214,927
(4)支払手形及び買掛金	3,444,026	3,444,026	-
(5)短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(6)長期借入金(*2)	4,342,343	4,328,061	14,281
(7)長期借入金 (責任財産限定)(*2)	5,075,000	4,595,132	479,867
負債計	14,311,369	13,817,220	494,149

(*1) 1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金(2)現金及び預金(責任財産限定対象)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(負債)

(4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(7)長期借入金(責任財産限定)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
差 入 保 証 金 (*)	729,360

(*)差入保証金のうち、回収予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,240,259	-	-	-
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183	-	-	-
差入保証金	111,230	407,148	288,310	501,540
合計	1,774,672	407,148	288,310	501,540

4. 長期借入金、長期借入金(責任財産限定)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,253,838	1,181,328	1,012,679	612,338	223,240	58,920
長期借入金 (責任財産限定)	250,000	250,000	250,000	170,000	170,000	3,985,000
合 計	1,503,838	1,431,328	1,262,679	782,338	393,240	4,043,920

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理規程に基づき短期的な預金などに限定し、資金調達に関しては銀行借入などにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

不動産賃借等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、個別に残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち短期借入金、長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,230,096	1,230,096	-
(2)差入保証金(*1)	2,124,351	1,885,039	239,311
資産計	3,354,447	3,115,135	239,311
(3)支払手形及び買掛金	4,287,398	4,287,398	-
(4)短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(5)長期借入金(*2)	9,516,125	9,531,206	15,081
負債計	15,753,523	15,768,605	15,081

(*1) 1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)差入保証金

差入保証金の時価は、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（負債）

(3)支払手形及び買掛金(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*)	839,247

(*)差入保証金のうち、回収予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(2)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,230,096	-	-	-
差入保証金	166,112	589,104	508,082	861,052
合計	1,396,208	589,104	508,082	861,052

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,788	2,045	257
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,788	2,045	257
合計	1,788	2,045	257

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,070	3	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,070	3	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,416,660	2,249,980	73,068

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年2月28日現在) 8.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金3,609百万円及び当年度剰余金2,118百万円であります。</p>	年金資産の額	14,525百万円	年金財政計算上の給付債務の額	16,016百万円	差引額	1,491百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,929百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成24年2月29日現在) 9.72%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金1,153百万円及び当年度剰余金109百万円であります。</p> <p>また、当社が加入している総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金が、AIJ投資顧問(株)を運用委託先の一つとしていることが確認されました。当該基金からの報告に基づく平成23年3月31日現在のAIJ投資顧問(株)への委託年金資産は2,732百万円であり、上記(1)の年金資産の額に含まれております。なお、今後の状況によっては、将来の掛金等に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>	年金資産の額	15,929百万円	年金財政計算上の給付債務の額	16,973百万円	差引額	1,043百万円												
年金資産の額	14,525百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	16,016百万円																								
差引額	1,491百万円																								
年金資産の額	15,929百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	16,973百万円																								
差引額	1,043百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,908千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">189,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,573千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,008千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	344,908千円	年金資産(時価)	189,335千円	未積立退職給付債務	155,573千円	未認識数理計算上の差異	11,564千円	退職給付引当金	144,008千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">423,126千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">245,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,242千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,859千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	423,126千円	年金資産(時価)	245,884千円	未積立退職給付債務	177,242千円	未認識数理計算上の差異	47,383千円	退職給付引当金	129,859千円				
退職給付債務	344,908千円																								
年金資産(時価)	189,335千円																								
未積立退職給付債務	155,573千円																								
未認識数理計算上の差異	11,564千円																								
退職給付引当金	144,008千円																								
退職給付債務	423,126千円																								
年金資産(時価)	245,884千円																								
未積立退職給付債務	177,242千円																								
未認識数理計算上の差異	47,383千円																								
退職給付引当金	129,859千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,234千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">94,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,339千円</td> </tr> </table>	勤務費用	51,234千円	利息費用	5,708千円	期待運用収益	2,692千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	94,731千円	その他	2,358千円	退職給付費用	151,339千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,393千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">102,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,970千円</td> </tr> </table>	勤務費用	58,393千円	利息費用	6,898千円	期待運用収益	3,786千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	102,453千円	その他	3,012千円	退職給付費用	166,970千円
勤務費用	51,234千円																								
利息費用	5,708千円																								
期待運用収益	2,692千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出額	94,731千円																								
その他	2,358千円																								
退職給付費用	151,339千円																								
勤務費用	58,393千円																								
利息費用	6,898千円																								
期待運用収益	3,786千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出額	102,453千円																								
その他	3,012千円																								
退職給付費用	166,970千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.15%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.15%																								
期待運用収益率	2.00%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) - 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 2 当社従業員 21 子会社従業員 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 子会社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 子会社取締役 1 当社従業員 23 子会社従業員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	-	12,600	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	99,000	-	12,600	-
権利確定後				
期首(株)	-	7,500	-	18,900
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	300	-	-
未行使残(株)	-	7,200	-	18,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,066千円
当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） - 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年 6月 1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 6月 1日から平成39年 5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 子会社取締役 2 当社従業員 21 子会社従業員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年 8月 5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年 7月26日から平成27年 7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 子会社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 子会社取締役 1 当社従業員 23 子会社従業員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	-	12,600	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	1,000	-
未確定残(株)	99,000	-	11,600	-
権利確定後				
期首(株)	-	7,200	-	18,900
権利確定(株)	-	-	1,000	-
権利行使(株)	-	-	1,000	-
失効(株)	-	-	-	2,100
未行使残(株)	-	7,200	-	16,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	1,015	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	11,611千円
当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額	1,014千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 77,044</p> <p>未払事業税 20,387</p> <p>未払社会保険料 7,762</p> <p>未払事業所税 7,695</p> <p>その他 80</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 112,970</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 57,836</p> <p>減損損失 1,511</p> <p>その他 5,910</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 65,258</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 4,960</p> <p>匿名組合分配益 1,455</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 6,415</p> <p>繰延税金資産の純額 171,813</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 79,226</p> <p>ポイント引当金 63,027</p> <p>繰延ヘッジ損益 25,851</p> <p>未払事業税 23,914</p> <p>未払社会保険料 8,249</p> <p>未払事業所税 8,184</p> <p>その他 567</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 209,021</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>資産除去債務 79,007</p> <p>退職給付引当金 45,769</p> <p>借地権償却額 8,271</p> <p>その他 10,448</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 143,495</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付事業税 107</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 107</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去債務に対応する除却費用 52,620</p> <p>差入保証金時価評価 5,640</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 58,260</p> <p>繰延税金資産の純額 294,149</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による期末繰延税金 1.4</p> <p>資産の減額修正</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.6</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2</p>

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成26年2月期から平成28年2月期においては37.8%、平成29年2月期以後に開始する連結会計年度においては35.4%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,829千円減少し、繰延ヘッジ損益(損失)が3,697千円増加し、法人税等調整額(貸方)が12,131千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から39年と見積り、割引率は0.86%から2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	222,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,962千円
時の経過による調整額	4,850千円
資産除去債務の履行による減少額	5,983千円
期末残高	223,310千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復義務の生じる可能性があります。賃貸資産の使用期間及び費用の発生可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設を所有しております。

なお、当該賃貸商業施設の一部については、当社店舗(SuperValue上尾愛宕店)が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,962,344	131,460	2,830,884	2,880,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する、当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	265,244	64,183	201,061	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社店舗(SuperValue上尾愛宕店)として使用している部分も含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社では、埼玉県その他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,830,884	80,457	2,750,427	2,880,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する、当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	292,941	88,913	204,028	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社の本社及び店舗（SuperValue上尾愛宕店）として使用している部分も含んでおります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	S M事業部	H C 事業部	合計
外部顧客への売上高	40,090,106	12,843,163	52,933,270

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び個人主要株主	岸本 七朗	-	-	当社代表取締役執行役員社長	（被所有） 直接 4.76	-	新株予約権の付与（注）	-	-	8,432 （割当株式数 95,900株）
役員	田幡 徹夫	-	-	当社取締役専務執行役員	（被所有） 直接 0.62	-	新株予約権の付与（注）	-	-	4,699 （割当株式数 24,000株）
役員	小野田秀実	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 0.15	-	新株予約権の付与（注）	-	-	1,996 （割当株式数 4,300株）
役員	小崎 光明	-	-	当社監査役	（被所有） 直接 0.02	-	新株予約権の付与（注）	-	-	341 （割当株式数 600株）
個人主要株主	川畑 博士	-	-	当社従業員	（被所有） 直接 15.00	-	新株予約権の付与（注）	-	-	855 （割当株式数 800株）

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岸本 七朗	-	-	当社代表取締役執行役員社長	（被所有） 直接 0.24	-	新株予約権の付与（注）	-	-	8,432 （割当株式数 95,900株）
役員	田幡 徹夫	-	-	当社取締役専務執行役員	（被所有） 直接 0.62	-	新株予約権の付与（注）	-	-	4,699 （割当株式数 24,000株）
役員	小野田秀実	-	-	当社取締役常務執行役員	（被所有） 直接 0.18	-	新株予約権の付与（注）	-	-	1,996 （割当株式数 4,300株）
役員	小崎 光明	-	-	当社監査役	（被所有） 直接 0.02	-	新株予約権の付与（注）	-	-	341 （割当株式数 600株）
個人主要株主	川畑 博士	-	-	当社従業員	（被所有） 直接 14.99	-	新株予約権の付与（注）	-	-	855 （割当株式数 800株）

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,774円58銭	1,961円59銭
1株当たり当期純利益金額	232円42銭	232円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220円62銭	221円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,740,804	4,134,344
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,726,477	4,121,155
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	13,189
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,101
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	488,061	488,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,061	488,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,100
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	112	110
普通株式増加数(千株)	112	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,950,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,253,838	1,890,888	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	250,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	97,396	172,284	1.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,088,505	7,625,237	1.32	平成25年3月25日～ 平成38年6月30日
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,825,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,358	463,831	1.57	平成25年3月1日～ 平成31年4月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,258,097	12,102,240	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,722,239	1,306,798	922,900	506,780
リース債務	174,879	150,118	88,731	45,127

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第2四半期 (自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第3四半期 (自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)	第4四半期 (自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日)
売上高(千円)	12,643,533	12,625,945	12,984,783	14,679,008
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	220,671	102,079	107,056	430,658
四半期純利益金額(千円)	128,680	58,384	60,993	240,842
1株当たり四半期純利益金額(円)	61.28	27.79	29.03	114.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,159	1,191,232
売掛金	137,036	200,193
商品	-	2,704,628
商品及び製品	2,072,543	-
貯蔵品	-	10,664
原材料及び貯蔵品	8,007	-
前払費用	87,965	1 84,288
繰延税金資産	112,839	209,021
未収入金	153,942	180,636
その他	113,706	1 172,824
流動資産合計	3,889,199	4,753,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,712,743	1 7,219,890
減価償却累計額	1,398,971	1,817,438
建物（純額）	2,313,772	5,402,452
構築物	221,569	345,690
減価償却累計額	137,967	167,235
構築物（純額）	83,601	178,455
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	2,388	2,425
車両運搬具（純額）	126	89
工具、器具及び備品	83,188	114,708
減価償却累計額	47,116	68,294
工具、器具及び備品（純額）	36,072	46,413
土地	1 5,043,676	1 8,053,414
リース資産	418,015	774,644
減価償却累計額	97,992	213,320
リース資産（純額）	320,022	561,324
建設仮勘定	-	214,815
有形固定資産合計	7,797,271	14,456,964
無形固定資産		
リース資産	31,981	23,671
借地権	100,744	-
その他	5,214	9,420
無形固定資産合計	137,940	33,091

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788	-
関係会社株式	3,000	3,000
その他の関係会社有価証券	982,392	-
長期前払費用	83,042	1 356,223
繰延税金資産	58,843	85,235
差入保証金	1,925,759	1 2,796,886
その他	6,365	28,454
投資その他の資産合計	3,061,189	3,269,799
固定資産合計	10,996,401	17,759,856
資産合計	14,885,601	22,513,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,747	282,968
買掛金	3,254,279	4,004,430
短期借入金	1. 2 1,450,000	1. 2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,253,838	1. 3 1,890,888
リース債務	95,488	170,322
未払金	189,926	367,208
未払費用	383,840	468,637
未払法人税等	208,957	192,354
未払消費税等	116,348	-
前受金	26,562	17,975
預り金	14,855	15,207
役員賞与引当金	8,520	11,170
賞与引当金	190,516	195,910
ポイント引当金	-	155,855
金利スワップ	-	73,068
その他	412	351
流動負債合計	7,383,293	9,796,347
固定負債		
長期借入金	1 3,088,505	1. 3 7,625,237
リース債務	278,000	450,436
長期預り保証金	277,413	182,798
退職給付引当金	144,008	129,859
資産除去債務	-	223,310
固定負債合計	3,787,927	8,611,640
負債合計	11,171,220	18,407,987

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	368,638
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,500,000
繰越利益剰余金	948,595	986,636
利益剰余金合計	3,055,275	3,493,316
自己株式	68	68
株主資本合計	3,700,207	4,139,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	-	47,216
評価・換算差額等合計	153	47,216
新株予約権	14,326	13,189
純資産合計	3,714,380	4,105,358
負債純資産合計	14,885,601	22,513,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	47,975,459	52,933,270
売上原価		
商品期首たな卸高	2,018,578	2,072,543
当期商品仕入高	38,300,640	42,673,788
合計	40,319,219	44,746,331
商品期末たな卸高	2,072,543	2,704,628
他勘定振替高	₁ 15,099	₁ 13,965
売上原価合計	38,231,576	₂ 42,027,737
売上総利益	9,743,883	10,905,532
営業収入	304,912	292,941
営業総利益	10,048,796	11,198,474
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	325,152	327,413
給料及び手当	1,823,340	1,974,966
雑給	2,053,091	2,308,417
役員賞与引当金繰入額	8,520	11,170
賞与引当金繰入額	190,516	195,910
退職給付費用	151,339	166,970
地代家賃	1,472,380	1,466,925
リース料	269,615	239,563
水道光熱費	480,096	514,949
減価償却費	337,797	575,273
その他	2,011,872	2,345,501
販売費及び一般管理費合計	9,123,724	10,127,061
営業利益	925,071	1,071,412
営業外収益		
受取利息	5,396	10,863
受取配当金	27	27
仕入割引	8,229	8,846
受取手数料	105,059	89,787
その他	20,818	21,485
営業外収益合計	139,530	131,011
営業外費用		
支払利息	92,928	144,865
コミットメントフィー	9,435	11,994
その他	2,465	2,322
営業外費用合計	104,829	159,181
経常利益	959,773	1,043,242

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
テナント契約解約金	1,601	1,050
特別利益合計	1,601	1,050
特別損失		
固定資産除却損	² 8,524	³ 211
退職給付費用	122,464	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,253
過年度ポイント引当金繰入額	-	95,735
過年度借地権償却額	-	18,328
その他	-	2,750
特別損失合計	130,988	187,279
税引前当期純利益	830,386	857,013
法人税、住民税及び事業税	403,321	467,500
法人税等調整額	53,310	96,826
法人税等合計	350,011	370,674
当期純利益	480,374	486,338

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
当期変動額合計	-	1,138
当期末残高	367,500	368,638
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	2,100,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	914,419	948,595
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	480,374	486,338
当期変動額合計	34,176	38,040
当期末残高	948,595	986,636

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,621,099	3,055,275
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	480,374	486,338
当期変動額合計	434,176	438,040
当期末残高	3,055,275	3,493,316
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	3,266,031	3,700,207
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	480,374	486,338
当期変動額合計	434,176	439,178
当期末残高	3,700,207	4,139,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	153
当期変動額合計	151	153
当期末残高	153	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	47,216
当期変動額合計	-	47,216
当期末残高	-	47,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	47,063
当期変動額合計	151	47,063
当期末残高	153	47,216

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,137
当期変動額合計	-	1,137
当期末残高	14,326	13,189
純資産合計		
前期末残高	3,280,052	3,714,380
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	46,198	48,298
当期純利益	480,374	486,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	48,200
当期変動額合計	434,327	390,978
当期末残高	3,714,380	4,105,358

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 同左 生鮮食品以外 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントが将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント確定未使用残高のうち、将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。 (追加情報) 従来、当社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度から将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント確定未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p> <p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更</p> <p>当事業年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ14,915千円減少し、税引前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。</p>	<p>なお、期首時点におけるポイント引当金相当額95,735千円については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ60,119千円減少し、税引前当期純利益は155,855千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 ヘッジ会計の方法		<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ取引の識別は、原則としてヘッジを意図する期間にわたり取引単位で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、長期借入金について金利変動リスクを回避する目的の金利スワップ取引にヘッジ会計を適用しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,145千円減少し、税引前当期純利益は74,580千円減少しております。</p> <p>(借地権の償却)</p> <p>従来、土地賃借のために支出した費用は、法人税法の規定により無形固定資産の「借地権」に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」等が適用されることを受け、店舗に係る資産の従来の会計実務を見直したことによる変更であります。また、借地権は借地返還時に一括して費用計上する方針としておりましたが、均等償却を行うことで、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態の健全化を図るために行った変更であります。</p> <p>この変更に伴い、過年度までに既に経済的効果が発現していると認められる金額18,328千円については、期首に過年度借地権償却額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,049千円減少し、税引前当期純利益は23,378千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「テナント設備利用収入」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は8,512千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、実態をより適切に表示するために、当事業年度ではそれぞれ「商品」及び「貯蔵品」に勘定科目の名称を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685,676千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">39,132千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,960,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,598,122千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">83,612千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">610,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,297,268千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,843,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,625,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,359,458千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	前払費用	4,688千円	流動資産「その他」	39,132千円	建物	3,960,786千円	土地	6,598,122千円	長期前払費用	83,612千円	差入保証金	610,927千円	計	11,297,268千円	短期借入金	1,843,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,890,888千円	長期借入金	7,625,237千円	計	11,359,458千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
建物	1,125,625千円																																																
土地	3,687,562千円																																																
計	4,813,187千円																																																
短期借入金	1,343,333千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																																																
長期借入金	3,088,505千円																																																
計	5,685,676千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																
借入実行残高	200,000千円																																																
差引額	1,300,000千円																																																
前払費用	4,688千円																																																
流動資産「その他」	39,132千円																																																
建物	3,960,786千円																																																
土地	6,598,122千円																																																
長期前払費用	83,612千円																																																
差入保証金	610,927千円																																																
計	11,297,268千円																																																
短期借入金	1,843,333千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,890,888千円																																																
長期借入金	7,625,237千円																																																
計	11,359,458千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																
借入実行残高	200,000千円																																																
差引額	1,300,000千円																																																

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当事業年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ですが、当事業年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	<p>3 当社が運営するValuePlaza上尾愛宕店の信託受益権（固定資産）を、連結子会社であった有限会社上尾企画から取得するため、その資金調達として取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>このシンジケートローン契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成22年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成22年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 15,099千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 借地権 8,524千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 13,965千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,558千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 211千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	-	-	76

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>690,038</td> <td>489,584</td> <td>-</td> <td>200,453</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>14,784</td> <td>11,169</td> <td>-</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>70,183</td> <td>45,048</td> <td>-</td> <td>25,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,005</td> <td>545,802</td> <td>-</td> <td>229,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,393千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	690,038	489,584	-	200,453	有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614	無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134	合計	775,005	545,802	-	229,203	1年以内	113,694千円	1年超	121,188千円	合計	234,882千円	支払リース料	175,393千円	リース資産減損勘定の取崩額	29千円	減価償却費相当額	167,335千円	支払利息相当額	5,734千円	減損損失	- 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>589,074</td> <td>474,372</td> <td>-</td> <td>114,702</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>9,802</td> <td>8,480</td> <td>-</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>60,713</td> <td>49,373</td> <td>-</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,590</td> <td>532,226</td> <td>-</td> <td>127,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,638千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	589,074	474,372	-	114,702	有形固定資産その他(機械装置)	9,802	8,480	-	1,322	無形固定資産その他(ソフトウェア)	60,713	49,373	-	11,340	合計	659,590	532,226	-	127,364	1年以内	83,179千円	1年超	48,452千円	合計	131,632千円	支払リース料	120,638千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	114,695千円	支払利息相当額	3,662千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
工具、器具及び備品	690,038	489,584	-	200,453																																																																															
有形固定資産その他(機械装置)	14,784	11,169	-	3,614																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	70,183	45,048	-	25,134																																																																															
合計	775,005	545,802	-	229,203																																																																															
1年以内	113,694千円																																																																																		
1年超	121,188千円																																																																																		
合計	234,882千円																																																																																		
支払リース料	175,393千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	29千円																																																																																		
減価償却費相当額	167,335千円																																																																																		
支払利息相当額	5,734千円																																																																																		
減損損失	- 千円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
工具、器具及び備品	589,074	474,372	-	114,702																																																																															
有形固定資産その他(機械装置)	9,802	8,480	-	1,322																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	60,713	49,373	-	11,340																																																																															
合計	659,590	532,226	-	127,364																																																																															
1年以内	83,179千円																																																																																		
1年超	48,452千円																																																																																		
合計	131,632千円																																																																																		
支払リース料	120,638千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																		
減価償却費相当額	114,695千円																																																																																		
支払利息相当額	3,662千円																																																																																		
減損損失	- 千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">862,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,873,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,735,773千円</td> </tr> </table>	1年以内	862,279千円	1年超	8,873,493千円	合計	9,735,773千円	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">431,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,262,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,693,524千円</td> </tr> </table>	1年以内	431,119千円	1年超	2,262,405千円	合計	2,693,524千円
1年以内	862,279千円												
1年超	8,873,493千円												
合計	9,735,773千円												
1年以内	431,119千円												
1年超	2,262,405千円												
合計	2,693,524千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券982,392千円、関係会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 77,044</p> <p>未払事業税 20,256</p> <p>未払社会保険料 7,762</p> <p>未払事業所税 7,695</p> <p>その他 80</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 112,839</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 57,836</p> <p>減損損失 1,511</p> <p>その他 5,910</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 65,258</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 4,960</p> <p>匿名組合分配益 1,455</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 6,415</p> <p>繰延税金資産の純額 171,682</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 79,226</p> <p>ポイント引当金 63,027</p> <p>繰延ヘッジ損益 25,851</p> <p>未払事業税 23,914</p> <p>未払社会保険料 8,249</p> <p>未払事業所税 8,184</p> <p>その他 567</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 209,021</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>資産除去債務 79,007</p> <p>退職給付引当金 45,769</p> <p>借地権償却額 8,271</p> <p>その他 10,448</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 143,495</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 52,620</p> <p>差入保証金時価評価 5,640</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 58,260</p> <p>繰延税金資産の純額 294,256</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3</p>
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成26年2月期から平成28年2月期においては37.8%、平成29年2月期以後に開始する事業年度においては35.4%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,829千円減少し、繰延ヘッジ損益（損失）が3,697千円増加し、法人税等調整額（貸方）が12,131千円減少しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年2月29日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から39年と見積り、割引率は0.86%から2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	222,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,962千円
時の経過による調整額	4,850千円
資産除去債務の履行による減少額	5,983千円
期末残高	223,310千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復義務の生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,761円99銭	1,947円80銭
1株当たり当期純利益金額	228円76銭	231円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円14銭	219円90銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,714,380	4,105,358
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,700,054	4,092,169
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	13,189
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,101
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	480,374	486,338
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,374	486,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,100
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	112	110
普通株式増加数(千株)	112	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,712,743	3,513,378	6,231	7,219,890	1,817,438	386,879	5,402,452
構築物	221,569	124,121	-	345,690	167,235	29,267	178,455
車両運搬具	2,515	-	-	2,515	2,425	36	89
工具、器具及び備品	83,188	31,519	-	114,708	68,294	21,177	46,413
土地	5,043,676	3,009,737	-	8,053,414	-	-	8,053,414
リース資産	418,015	356,629	-	774,644	213,320	115,327	561,324
建設仮勘定	-	7,338,135	7,123,319	214,815	-	-	214,815
有形固定資産計	9,481,708	14,373,521	7,129,551	16,725,678	2,268,714	552,689	14,456,964
無形固定資産							
リース資産	41,550	-	-	41,550	17,879	8,310	23,671
借地権	100,744	-	100,744	-	-	-	-
その他	6,414	5,035	-	11,449	2,028	828	9,420
無形固定資産計	148,709	5,035	100,744	53,000	19,908	9,139	33,091
長期前払費用	95,537	331,285	27,980	398,841	42,618	13,444	356,223

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上尾愛宕店に係るもの	2,808,602千円
	国立店に係るもの	382,324千円
	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う増加額	189,833千円
土地	上尾愛宕店に係るもの	2,910,560千円
リース資産	国立店の什器・備品に係るもの	200,188千円
建設仮勘定	西尾久店に係るもの	183,815千円
長期前払費用	府中新町店及び国立店に係るもの	129,099千円
	借地権からの振替に係るもの	100,744千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	8,520	11,170	8,520	-	11,170
賞与引当金	190,516	195,910	190,516	-	195,910
ポイント引当金	-	155,855	-	-	155,855

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	536,287
預金	
当座預金	175,462
普通預金	478,957
別段預金	524
預金計	654,945
合計	1,191,232

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	109,747
(株)ジェーシービー	63,458
(株)クレディセゾン	26,665
三井住友カード(株)	275
その他	46
計	200,193

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
137,036	4,655,406	4,592,249	200,193	95.8	13.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c たな卸資産
商品

区分	金額(千円)
第三グループ	1,183,911
グロースリー	577,892
第一グループ	467,122
第二グループ	354,762
生鮮食品	81,161
第四グループ	39,778
計	2,704,628

(注) 1. 各区分の構成内容は次のとおりであります。

- 第三グループ 家電製品、対面(注2)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ
- グロースリー 加工食品、米、酒、日配品
- 第一グループ 日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品
- 第二グループ カー用品、レジャー用品、ペット用品
- 生鮮食品 青果、精肉、鮮魚、惣菜
- 第四グループ リフォーム

2. 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材・制服等	10,664

d 差入保証金

区分	金額(千円)
建設協力金	1,664,960
敷金	1,085,229
営業保証金	46,696
計	2,796,886

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八木橋	50,873
和気産業(株)	49,182
(株)ダイコウ	30,087
(株)本田谷田部	16,556
フジ産業(株)	16,008
その他	120,260
計	282,968

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	81,398
平成24年4月満期	86,823
平成24年5月満期	77,227
平成24年6月満期	37,518
計	282,968

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	310,446
日本酒類販売(株)	228,945
三井食品(株)	192,015
(株)関東リョーシヨク	175,130
スターゼン東日本販売(株)	140,061
その他	2,957,831
計	4,004,430

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	400,000
(株)武蔵野銀行	400,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	293,333
(株)商工組合中央金庫	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)栃木銀行	53,333
(株)足利銀行	20,000
(株)山形銀行	20,000
(株)埼玉縣信用金庫	13,333
計	1,950,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	379,806
(株)埼玉りそな銀行	349,579
(株)三菱東京UFJ銀行	334,688
(株)みずほ銀行	315,974
(株)商工組合中央金庫	234,840
(株)武蔵野銀行	160,200
(株)群馬銀行	115,800
計	1,890,888

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,683,339
(株)三井住友銀行	1,680,140
(株)みずほ銀行	1,537,926
(株)埼玉りそな銀行	1,484,291
(株)商工組合中央金庫	510,640
(株)武蔵野銀行	461,050
(株)群馬銀行	267,850
計	7,625,237

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
平成23年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 スーパーバリューの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーバリューが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 スーパーバリューの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーバリューが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月26日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 渡 一 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。